

平成 26 年 8 月 5 日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

- | | |
|---|-----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
(うちガスふろがま用バーナー (LP ガス用) 1 件、
密閉式ガス給湯付ふろがま (LP ガス用) 1 件、
ガスこんろ (LP ガス用) 1 件) | 3 件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
(うち電気冷蔵庫 3 件) | 3 件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
(うちオーブントースター 1 件、エアコン 1 件) | 2 件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議 (※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し | |

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

LG電子ジャパン株式会社（現 LG Electronics Japan株式会社）が輸入した電気冷蔵庫について（管理番号A201400248、A201400249及びA201400250）

①事故事象について

LG電子ジャパン株式会社（現 LG Electronics Japan株式会社）が輸入した電気冷蔵庫及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、コンデンサの製造不良により、コンデンサ内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・出火に至ったものと考えられます。

管理番号	事故発生日	機種・型式	被害状況	事故発生都道府県
A201400248	平成26年7月12日	LR-A17PS	火災	長崎県
A201400249	平成26年7月29日	LR-B17NW	火災	佐賀県
A201400250	平成26年7月17日	LR-A17PS	火災	秋田県

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）12月16日にプレスリリース及びホームページへの情報掲載、翌12月17日に新聞社告を掲載するとともに、2012年9月からはダイレクタメールの送付を行い、対象製品について無償での部品交換（対策済コンデンサに交換）を実施しています。

③対象製品：機種・型式、製造期間、改修対象台数

機種・型式	製造期間	改修対象台数
LR-A17PS	2003年9月25日～2005年3月27日	36,128台
LR-B17NW	2004年1月30日～2005年4月1日	12,409台
合計		48,537台

2008年12月16日からリコール（無償部品交換）を実施
改修率 28.4%（2014年6月30日現在）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201400248、A201400249及びA201400250）発生以前の、2010年度以降同社が輸入・販売した電気冷蔵庫におけるリコール対象の内容による事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	0	—	2011年度	0	—
2013年度	2	火災	2010年度	2	火災
2012年度	4	火災			

<対象製品の外観及び確認方法>

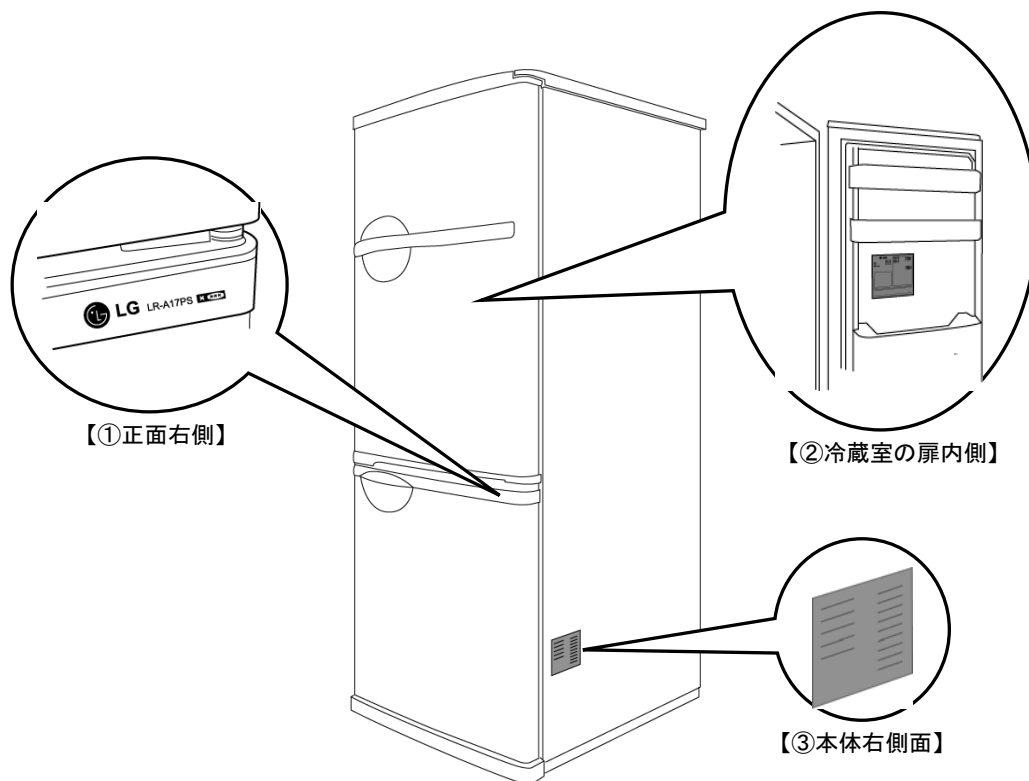
1) 対象製品の概観

(LR-A17PS)

(LR-B17NW)



2) 対象製品の確認方法：型式名は、該当製品本体の下図3箇所に表示しています。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

LG Electronics Japan株式会社

電話番号：0120-004027

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.lg.com/jp/support/support-notice/JPNTG120806004002>

（本発表資料の問合せ先） 消費者庁消費者安全課
（製品事故情報担当） 担当：木原、後藤、清重
電話：03-3507-9204（直通）
FAX：03-3507-9290

（LG電子ジャパン株式会社（現 LG Electronics Japan株式会社）
が輸入した電気冷蔵庫についての発表資料に関する問合せ先）
経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当：水野、大塚、中谷 電話：03-3501-1707（直通）
FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201400252	平成26年7月18日	平成26年8月1日	ガスふろがま用 バーナー(LPガス用)	TA-205	株式会社世田谷製作所	火災 軽傷1名	当該製品を点火したが着火していなかったため再点火したところ、爆発を伴う火災が発生し、周辺が焼損、1名が軽傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	7月24日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済 7月31日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201400253	平成26年7月25日	平成26年8月1日	密閉式ガス給湯付 ふろがま(LPガス用)	GUQ-5A-1	株式会社ノーリツ	火災 重傷1名	当該製品を使用中、爆発を伴う火災が発生し、周辺が破損、1名が重傷を負った。現在、原因を調査中。	神奈川県	7月29日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済
A201400254	平成26年7月14日	平成26年8月1日	ガスこんろ(LPガス用)	DC402(ナステンレス株式会社(現 ナスラック株式会社)ブランド)	株式会社ハーマン(ナステンレス株式会社(現 ナスラック株式会社)ブランド)	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、ガス警報機が鳴動し、火が消えていたので再点火したところ、爆発を伴う火災が発生し、1名が軽傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	製造から25年以上経過した製品 7月22日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済 7月25日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201400248	平成26年7月12日	平成26年7月31日	電気冷蔵庫	LR-A17PS	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品から出火する火災が発生し、建物を全焼した。 事故原因は、現在、調査中であるが、コンデンサの製造不良により、コンデンサ内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・出火に至ったものと考えられる。	長崎県	平成20年12月16日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 28.4%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400249	平成26年7月29日	平成26年7月31日	電気冷蔵庫	LR-B17NW	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、コンデンサの製造不良により、コンデンサ内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・出火に至ったものと考えられる。	佐賀県	平成20年12月16日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 28.4%
A201400250	平成26年7月17日	平成26年7月31日	電気冷蔵庫	LR-A17PS	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、コンデンサの製造不良により、コンデンサ内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・出火に至ったものと考えられる。	秋田県	平成20年12月16日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 28.4%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201400247	平成26年7月22日	平成26年7月31日	オーブントースター	火災	施設で当該製品を使用中、当該製品の電源コードを焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	北海道	
A201400251	平成26年7月22日	平成26年8月1日	エアコン	火災 死亡1名	建物を全焼する火災が発生し、1名が死亡した。現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	鹿児島県	

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し